NEWS きのくに

GREEN COMMUNITY COLLEGE

Vol.8【1】
2006／5／1

きのくに活性化センター
発行責任者／中田肇　発行日／2006年5月1日
〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町3353-9
和歌山県立 情報交流センター ビッグ・ユー内
TEL&FAX0739-26-9670
http://www.aikis.or.jp/~aoi-kii/

～ きのくに活性化センター設立５回目の春に ～

紀南地域における地域活性化をめざす―、こうした目的と理念のもとにきのくに活性化センターは、21世紀を迎えた2002年４月に田辺市で設立されました。センターには、紀南地域の19の市町村、田辺・新宮両市の商工会議所、ＪＡ紀南（紀南農業協同組合）、和歌山県、そして和歌山大学が参画し、紀南地域で初めての産官学の連携組織としてスタートしました。その日から４年の歳月が流れ、きのくに活性化センターはこの春５年目を迎えました。

21世紀になって最初の５年、この間紀南地域は変貌を続けてきました。まず、地方分権の名のもとに進められている平成の市町村合併によって、行政区画すなわち地域の枠組みが大きく変わりました。４年前に19あった田辺・新宮両広域圏市町村事務組合加入の市町村は、ほぼ半分の10市町村にまで激減しました。

また、阪和高速道路がみなべ町まで延び、和歌山・京阪神と紀南の時間距離を短縮し、観光をはじめ地域の経済や暮らしに変化をもたらしています。さらに、「紀伊山地の霊場と参詣道」が'04年７月ユネスコの世界遺産に登録され、ふたたび熊野が人びとの関心を集めているほか、世界の北限となる串本町のサンゴ群がラムサール条約で登録されました。紀南という地域の、和歌山県のレベルを超えて日本における今日的な「位置と意味」がそこにあります。

そうしたなかで、地域の価値や資源に目を向けた自立した住民たちによって、ＮＰＯをはじめ数多くの地域づくりやまちづくりの団体が誕生し、各地で活動を繰り広げているのは、この間の大きな傾向です。地域の再生・再構築を願う、あらたな動きです。

しかしながら、「格差社会」が指摘される今日、紀南の地域経済には「光」と「影」、「明暗」が交錯しています。農林漁業をはじめ市街地の商店街や観光地をとりまく環境はきびしく、課題を抱えています。高齢化対策、南海・東南海地震などへの防災対策など、問題が横たわっています。

ふるさと、紀南をどうするのか。きのくに活性化センターでは、関係機関、住民の皆さんと一層連携をはかりながら、地域の課題について取り組んでいきたいと考えています。何卒よろしくお願いいたします。

春の陽を照り返す富田川と木橋「流れ橋」。橋はボルトとワイヤーで留めただけで、大雨で水量が増すと、ボルトを外し川の流れにまかせ、水が退くと再び組み立てる。自然の力に逆らわない、流れ橋は水との共生の象徴
（田辺市大塔村宇立で４月に撮影）

CONTENTS

●きのくに活性化センター活動報告 ···· 2面
●北山村の女性たちとめざす
家庭料理のレストラン ····· 3面
●棚田の荒廃にストップ！ ····· 4面
●研究リポート ····· 5面
●きのくに活性化センターH.P.を刷新 ·· 6面
きのくに活性化センターの統廃合
きのくに活性化センターの構成

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.8 [2]
2006／5／1

きのくに活性化センター活動報告《2004～2005》

きのくに活性化センターは、総会での決定をふまえ、センターとしての独自事業を実施するとともに、市町村や各種団体・企業からの委託を受けての各種事業に取り組んでいます。また、ほかの団体や機関と共催で事業を開催したり、事業の後援をしています。

２００４（平成16）年と２００５（平成17）年、活性化センターでは次のような事業に取り組みました。

2004

【独自事業】

フォーラム　紀伊山地と流域の交流・連携を求めて　「食と文化と人と」
～熊野川流域・食から考える創造的な地域づくり～
開催日時／2004年11月28日　開催地／本宮町の山村開発センターおよび大斎原

山村・漁村の地域づくりを食と食文化の視点から考える目的で開催。熊野川流域の和歌山、奈良、三重３県で地域づくりに取り組んでいる女性団体に呼びかけて実現した。

フォーラムは地元学提唱者で仙台市在住の民俗研究家結城登美雄氏、和歌山市出身で東京でスペイン料理のレストランを経営している高森敏明氏の記念講演や料理の実演、女性たちによるパネルディスカッションを開く。「食の市」には、和歌山、奈良の女性グループがすしや特産品の加工品などを展示即売し人気を呼ぶ。

◀「食と文化と人と」フォーラム
◀パネルディスカッション

◀「食の市」で舌鼓を打つ参加者

【委託事業】

①北山村公共建物耐震診断業務（北山村）
②半島いきいきネットワーク形成事業（国土交通省）
③和歌山県大型観光キャンペーン期間中の観光客動向等の調査（和歌山県）
④高原の郷・未来づくり事業に関する住民意識調査（和歌山県／中辺路町ＮＰＯ囲炉裏と共同）
⑤上富田町職員研修プログラム（上富田町）
⑥企業ブランド構築に向けた住民意識調査（白浜町の民間企業）

2005

【独自事業】

①北山村における山村の食と文化を活かした地域づくり
②棚田の保全と活用に向けた棚田研究会の設立・展開

【委託事業】

①田辺市観光アクションプラン策定事業（田辺市）
②企業ブランド構築に向けた住民意識調査（白浜町民間企業）

【共催事業】

①地域づくり事例研究会（和歌山県地域・自治体問題研究所、和歌山大学紀南サテライト）

【後援・共催事業】

① 有償福祉・過疎地運送に関する勉強会
（主催／和歌山大学「紀南地域における住民参加型生活公共交通システム形成促進プロジェクト」チーム）
②田舎懸賞論文事業（主催／ＮＰＯ共育学舎）

「有償福祉・過疎地運送に関する勉強会」を開催!!

きのくに活性化センターが後援

２００５年８月５日 18 時から田辺市民総合センター内で、和歌山大学「紀南地域における住民参加型生活公共交通システム形成促進プロジェクト」チームが主催、きのくに活性化センターが後援、わかやまＮＰＯセンターが協力となり、勉強交流会を開催しました。当日はボランティア運送に関心のある市民、行政（みなべ町、田辺市、すさみ町など）、社協（本宮、大塔、田辺社協）、社会福祉法人・ＮＰＯ法人の関係者約 25 人が集まりました。

交流会では、始めに和歌山大学経済学部辻本助教授が「全国と県内の有償福祉・過疎地運送の現状」について報告しました。続いて、具体的な事例として、田辺社会福祉協議会本宮地区事務所移送サービス・外出支援担当折戸瑞穂氏が「田辺市本宮町（旧本宮町）での移送サービスの概要」を報告しました。

その後、課題の共有や問題点を出来るだけ深めていくために、参加者全員で意見交換や質疑応答を自由に行い、個別論点を深め合いました。また、当日は本宮町で輸送に使用している福祉専用車両を展示し、車高を低くして車イスが乗り込む機能の実演を行いました。

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.8【3】
2006／5／1

［北山村の女性たちとめざす家庭料理のレストラン］
～小さな村で取り組む食の地元学～

きのくに活性化センター事務局長　鈴木裕範

北山村でいま、地域の食を活かす取り組みが、女性たちによって進められています。この秋には、郷土料理・家庭料理の店を開店する計画です。

北山村は人口約550人、和歌山県で現在唯一の「村」です。その小さな村で、食の地域づくりが始まったのは2005年10月、きのくに活性化センターからの提案がきっかけでした（以下、活性化センター）。活性化センターは2005度事業として、食を活かした地域づくりを北山村で展開することを決め、村の女性たちに提案しました。「生活の一番深いところで地域と関わっているのが女性、豊かな知恵と技術を持っているのも女性。あなたたちでなくてはならないのです」。

この「外」からの申し入れに、10人近い女性が関心と興味を抱き、集まりました。「おもしろそう。でも、できるだろうか」。のどかで静かな村の深層には、目立ちたくないという住民風土が潜んでおり、地域づくりのリーダーが育ちにくい側面があります。村の将来はどうなるのか。女性たちの気持ちは、複雑に揺れます（そう、感じました）。そして、そのなかから４人が“挑戦”を決めました。山口いほ子さん、槇村睦子さん、尾中三代恵さん、そして久保岡徳美さんの、60歳から70歳までの女性たちです。

「料理をつくることが好き。美味しいと言う言葉が聞ければうれしい」「料理を食べてもらい、村づくりに役立つならば」「料理を通して都市の人たちと交流ができれば楽しい」。山口さんたちが選択したのは、山村に伝わる料理、家庭料理を提供する店でした。４人は以前、村特産のじゃばらや産物を利用した郷土料理の試作に取り組んだ経験もあったからです。

会の名前は、『かからの会』としました。この地方で、「お母さんたち」「嫁さんら」という方言です。４人に活性化センターの大学教員らが協力し、村の暮らしと食文化を調べました。地元学の実践です。足もとを見つめなおすと、山里の豊かさを再認識させられます。

祭りや行事に欠かせない料理があり、山仕事や農作業につき物の料理がありました。行事の衰退とともに失われた食文化があり、生活様式の変化の下でいまも食卓に生きる伝統がありました。

自分たちが畑で作っている野菜を数えあげていくと、50種類近くになりました。住民が食べている山菜・野草、木の実は約20種類、キノコだけでも８種類にのぼります。山里の四季は、じつに多彩で、豊かです。筆者は思わず感嘆の声をあげました、「食糧小国日本で、この村の食糧自給率は90％以上だ」。

「内」と「外」の目の協働作業で見えてくる、村の風景や物語があります。食の地元学の成果は、活性化センターと和歌山大学教員らの協力で「北山郷の食の暦」にまとめることにしています。山口さんたちはあらためて知ります、「食文化とは、わたしたちの暮らしのことなのだ」。

北山の食材をこの村の味で、旬の季節に食べてもらう。４人は時間をつくっては集まり、話し合い、試作したものを持ち寄りました。食の地域づくりを学ぼう、県内外の農家レストランの見学にも出かけました。発見がありました。「自分たちが普段作っているものをつくればいい」、少しずつ自信が芽生えました。そうして、彼女たちが３ヶ月余りの間に作った料理は、40種類を超えます。母親や姑から学び受け継いできた“いなか”料理、その伝統を活かしつつ現代人の口に合うように“リニューアル”もしました。アイディアが、つぎつぎに浮かびました。

2006年４月上旬、北山村下尾井で久保岡さんが経営する喫茶店を会場に食事会が開かれました。都市の女性たちは山村に何を求めているか、都市の女性が食べたくなる郷土料理とはどういうものか、食と交流のニーズを探るのが目的でした。大阪・和歌山などから16人の女性が参加しました。郷土食や料理の研究家、オーガニック・レストラン経営者もふくまれていました。自信を失いかけるようなきびしい指摘がありました、が耳を傾けたい都市生活者の声もありました。交流が生まれる、予感もあります。

４人は、みずからの料理を「地産地消」や「スローフード」とは言わない。昔から奥熊野の家庭に伝わる「いなか料理」です、といいます。食材は季節の山菜と野菜、川で取れるアマゴやアユ、山で捕獲したイノシシとシカ、ほとんどが、地元とその周辺のものです。「つくる喜び」を呼び覚まされた女性たちが、「目立つのはダメ」な村で、行動を始めてから７ヶ月。「自分たちが楽しめることをしたい」「自分たちにも何か、村のためにできることがあるのではないか」。食は「暮らしの全部が集約される総合文化」です。食とその文化は今日地域作りの重要な要素であり、テーマにした地域づくりが全国各地で展開されています。

北山村の女性たちによる家庭料理レストランの開店は、奥熊野の山々が色づく秋の予定です。奥熊野の小さな村の、たった４人の希望を探す取り組みは、これからが正念場です。スケールばかりを追求するのではなく、ひとつひとつの小さなつながりとその仕組みをいくつもつくる。

わたしたちはいま、もっと小さいことを大切にしなくてはならない、と思うのです。

▲▼都市と山村女性の交流会より

▲北山村の4人のかから
写真撮影／みなべ町の稲垣ひろ子さん

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.8【4】
2006／5／1

棚田の荒廃にストップ！ 文化的景観を保全・活用し、地域活性化の道を探る

「きのくに棚田研究会」を設立。事務局はきのくに活性化センターに･･･

「紀南地域における棚田の保全と活用をはかるための調査・研究をおこない、具体的な活動に結びつけていく」―きのくに棚田研究会の設立・初会合は2006年1月28日午後、田辺市にある紀南文化会館会議室で開かれました。

先人たちは野山を切り拓き、石を積み上げてつくりあげた棚田を、営々として守り続けてきました。小さな水田は農業の生産の場であるとともに、豊かな生態系の場、土砂崩れなどを防ぐ防災装置としての役割・機能を果たし、「天に向かって耕す」と形容される景観は見るものの心をいやします。

中辺路町高原地区の熊野古道沿いにある棚田
少ない農家で先祖伝来の水田を守る

その棚田が近年、各地で危機に瀕しています。中山間地域が多く、水田の相当部分を棚田が占める和歌山県でも顕著です。過疎化、農業従事者の不足・高齢化、農産物価格の低迷など農業・農村をめぐるきびしい状況のもとで、放置され、適切に管理されず、荒廃が進んでいるのです。研究会は、そうした棚田の荒廃に歯止めをかけ、地域の活性化につなげようと、きのくに活性化センターの呼びかけで設立することにしたものです。

初会合には、和歌山大学教員や大学院生、和歌山県、ＮＰＯ関係者、それに農業問題などに関心を寄せる放送局や新聞社の関係者らが出席しました。会合では、研究会の代表に和歌山大学経済学部教授できのくに活性化センター顧問の橋本卓爾氏を選び、事務局はきのくに活性化センターで担当することを決めました。

また、この研究会は、主に紀南地域における棚田の保全・活用を図るための調査・研究ならびに実践活動に取り組む組織とすることなど目的や業務を定めた規則を確認、承認したあと、棚田をめぐる諸問題について意見交換しました。

出席者からは、現状を改善する方策として、「水田・稲作にこだわらず、蕎麦や菜の花、胡麻、大豆、小麦、古代米など紀南地域の特性や条件に適した作物を栽培するのが有効なのではないか」「和歌山が他地域との差別化をはかるためのターニングポイントは本物のスローフード、スローライフを体験させてあげることが出来るか否かで、そうした場所として整えなおすべきではないか」という具体的な提案が出されました。

また、山間部を中心に住民の減少、高齢化が急速に進むなかで、だれが棚田を守るのかが、深刻な問題点として示されました。「まず､地元のやる気が前提。地元の能動的な動きをどのように引き出すことが出来るかを考える必要がある」「Ｉ,Uターン希望者の受け入れはどうか」という意見が出されました。研究会では、当面全国における成功例、失敗例などをそれぞれ調査し、和歌山県にあった取り組みの検討を急ぐことにしています。

中辺路町の山間にある温川の集落と棚田
山村の原風景が広がるここでも、高齢化が進む

橋本代表やきのくに活性化センターのメンバーらは、田辺市中辺路町や本宮町などにある棚田の現状を視察するとともに、地元住民との意見交換も開始しています。

橋本代表は、「棚田は『文化的景観』を構成する重要な要素であり、和歌山県にとっては文化遺産として世界遺産に登録された『紀伊山地の霊場と参詣道』を守ることは重要です。熊野古道の周辺には、やはり美しい棚田や里山が不可欠だ。

住民が復活させた高原地区の水車小屋

と同時に、棚田はただ守るだけでは、だめ。それは、活用すべきものなのです。食べ物をつくり、生き物を育む場として棚田を十分生かしきることが大切です。棚田で安心・安全な食べ物を作り、それを土産物に加工したり、郷土料理に生かす道も考えていく必要がある。つまり、棚田を地域に暮らす人びとの生活を潤す財産として活用し、地域の活性化に結び付けていくことが大切です。

いま、『棚田を守ろう』と言う声が広がりつつある。この動きをもっと大きく、広げていかなくてはならない」と、指摘しています。

きのくに棚田研究会は、棚田や農業、食、景観などに関心がある人ならば、だれでも参加できます。問い合わせは、きのくに活性化センターまで。

住民サロン

活性化センターは地域づくり住民のサロン［住民がセンタースタッフらと学習会］

２００５年１２月から毎月１回、地域づくりをテーマにした学習会がＢｉｇ・U内にあるきのくに活性化センターの事務室で開かれています。

学習会を開いているのは、白浜町のニュータウンや市街地・農村地帯に住む大手流通会社の元幹部や農業経営者、元教師それに活性化センターメンバーらです。学習会では毎回報告者が、まちづくりや防災、福祉、コミュニティなどをテーマに発表し、議論しています。時間は2時間ほどですが、議論が白熱し、しばしば予定を越えて3時間近くになることもあります。

そうした議論をふまえて、学習会に参加している住民らが中心になって、新興住宅地で自主防災組織結成に動き出しました。南海・東南海地震に備えるとともに、コミュニティ形成を進めるのが目標です。

きのくに活性化センターが掲げる機能に、地域と地域、人と人をつなぐ「サロン」的な役割があります。学習会は、センターの地域におけるそうした具体的な活動のひとつです。

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.8 [5]
2006/5/1

研究リポート

リポート①

世界遺産・熊野　～世界遺産は誰のものか？～

きのくに活性化センター研究員　西川一弘

高野・熊野が世界遺産に登録されてから１年半が経過した。この間、マスメディアの報道や旅行会社の企画商品化などのプロモーション活動により、熊野には多くの観光客が訪れるようになっている。　そのような中2005年の春に、那智勝浦町～田辺市本宮町の「大雲取・小雲取越え」で、道標を巡る論争が起きた。この論争は道標を置くか、置かないかという単純な論点ではなく、深層には世界遺産登録を巡る構造的な課題が潜んでいると考えられる。この論争を通じて、「世界遺産は誰のものか？」問題提起したい。

これは熊野川町に住む芸術家が世界遺産登録前に古道沿いに設置した「人形型道標」について、ある語り部と名乗る人が色合いや容姿が古道の雰囲気を壊すので撤去すべき、とこの芸術家に手紙を送り、芸術家が撤去した出来事である（詳細は紀伊民報2005年５月10日付、４月３日付記事参照）。新聞記事によれば、この語り部は高野山の町石を案内した観光客に道標の写真を見せ、道標が古道にふさわしいかを尋ね、客観的に意見を聞いて芸術家に申し入れをしたとしている。客観的に意見を聞いたのは地元に住まない観光客であり、語り部もその地域には住んでいない。そもそも“外”からの客観的イメージでもって古道が評価されている。観光客や語り部は“内”の事情をどこまで知っていたのか、あるいは知ろうと努力したのか、このあたりの論点が見えてこない。

このような構造は今回の出来事だけではなく、観光施策一般にも言えることではないだろうか。“外”の人が持つ熊野古道のイメージに引っ張られた施策が多くなりがちではないか。観光客のイメージどおりに地元が動くことは、“おもてなし”ではなく、単なる“迎合”である。そもそも観光の醍醐味とは、人と人との人間的な関係に基づく対等な深い交流であり、ゲストとホストが主従関係を結ぶことではない。

観光客や観光事業者、住民は多様な価値観を持っている。一方が一方の価値観を押し付けるのではなく、他の価値観を配慮した上での意見でなければならないと考える。そのためには常に他の価値観を“聞く”姿勢が重要であり、“討議”する空間が必要であると考える。

リポート②

猿害　～田辺市大塔村および古座川町における聞き取り調査から～

Ａ古座川（添野川地区）、Ｂ大塔村（下川下地区）において2005年９月と11月に猿害について住民から聞き取り調査を行なった。この小論は、その報告である。

きのくに活性化センター研究員・和歌山大学大学院生　鶴木次郎

紀伊半島南部の山間地域を中心に猿による農作物などに対する被害の対応が叫ばれて久しい。その現状を、上記２地区における聞取り調査から報告する。

Ａ地区では５年ほど前より猿による農作物の被害が顕著になり始め、その決定的対策がとられないまま対応に苦慮している。猿は年々田畑、無人販売所から人家周辺にまで近づき、近年では人家のなかにまで押し入るといった例もしばしばということである。

また、Ｂ地区における猿害は、建築資材用に杉類が植林された1960年頃より目立ち始め、約20年程前から被害は同程度で続いているという事であるが、ここ数年来はＡ地区同様に猿は人家周辺にまで近づき、高齢者のみの家では、猿を追い払うという行為にも危険、恐怖を感じる事もあるという。

両地区における猿害が始まった年代は異なり、それぞれ原因があるのだが、現在の猿害の状況を鑑み共通し云える事は、猿は他の害獣と比してその行動が三次元にわたるため捕獲が難しく、かつ学習能力が高いため、罠などを仕掛けても当初は効果がみられるものの、いずれその解決策を見出す。そうして、人と猿の“いたちごっこ”が際限なく続いており、人間の側はいまだ決定的な猿害対策を見出していない。

また、一般的に過疎高齢化が進行している山間地域の農家の方々にとって、これが地域から農作地を奪い、休耕田などを増加させている一因になっている事実は、観光立県あるいは活力ある地域作りなどを行う上で、正負どちらの要素であるのか、また、どの様な方策をとる事が最善であるのかは、簡単な様でなかなか答えの出ない難しい問題であるのかもしれない。が、少なくともＢ地区における猿害原因は、堅果類が実をむすぶかつての多様な緑樹に覆われた山々の植生を人間が大々的に伐採、植生改変を行った事に拠るのであり、果たしてそれを以って自然豊かな紀伊半島の景観として売り出すのは、如何なものであろうか。また、観光はもとより、古来より続いた生態系に戻すために、植林された木々を伐採し、自然が木々を山々に生やすのを待つ事が最善であるというのが、地元の人たちからうかがった声であった。

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.8 [6]
2006／5／1

きのくに活性化センターのホームページをリニューアル

http://www.aikis.or.jp/~aoi-kii/

きのくに活性化センターでは広報活動の一環としてホームページを設置していますが、この度、全面リニューアルを致しました。ページは以前の白と青を基調とするものから、紀南の木々を連想させる緑とそこに差し込む太陽をイメージしたオレンジを交えたページに全面変更しました。

今回のページリニューアルでは、活性化センターが地域で配布している「NEWSきのくに」のバックナンバーを直接ダウンロードすることが出来るようになりました。また、ＴＯＰページに新着情報項目を設置し、イベントな等の情報やホームページの更新情報を随時掲載しています。さらにはセンターのスタッフ紹介の項目を設け、誰が当センターのメンバーであるのかお知らせするとともに研究員のページも設置し、地域活動の詳細内容を発信するなど、これまでのホームページの内容よりもパワーアップしました。

活性化センターでは、今後このホームページを鮮度を重視する観点からまず更新の頻度をさらに高めていくこと、わかりやすい情報発信のために出来るだけ写真を多用すること、そのほか団体のホームページとのリンクや地域づくり団体情報の掲載など、強化していきます。ぜひ一度、ご覧いただき、ご意見や情報をお寄せください。

リニューアルしたきのくに活性化センターのホームページ▶

和歌山大学きのくに活性化支援センターを紀南サテライト事業に統合へ

和歌山大学のきのくに活性化支援センターは、きのくに活性化センターと同じ2002年４月に設立され、活性化センターと両輪で紀南地域の活性化事業に取り組んできました。

そうしたなか、和歌山大学は2005年４月に、田辺市新庄町に和歌山県が開設したＢｉｇ・Ｕ内に紀南サテライトを設置、サテライトと支援センターの事業が重複することから、組織改革が求められていました。

そのため、検討を重ねた結果、和歌山大学のきのくに活性化支援センターは2006年３月末で廃止し、センターの事業は和歌山大学紀南サテライトの生涯学習・地域連携部門の事業に統合し、発展的解消をすることになったものです。

紀南サテライト部長で和歌山大学経済学部の大泉英次教授は、「紀南サテライトはきのくに活性化センターと緊密な連携をおこなっており、連携体制に支障が生じることはない」と述べています。

きのくに活性化センターの構成

きのくに活性化センターは、以下の団体･機関で構成されています

（2006年４月１日現在）

所属団体

- ●田辺周辺広域市町村圏組合
- ●新宮周辺広域市町村圏事務組合
- ●田辺商工会議所
- ●新宮商工会議所
- ●紀南農業協同組合
- ●和歌山県（企画総務課･地域振興課）
- ●和歌山大学

役　員

会　長	中田　肇	田辺商工会議所会頭
副会長	瀬古伸廣	新宮商工会議所会頭
副会長	中家　徹	紀南農業協同組合代表理事組合長
監査委員	前芝啓史	田辺周辺広域市町村圏組合事務局
	岩橋良晃	和歌山県企画総務課

編集後記

きのくに活性化センターの広報紙「ＮＥＷＳきのくに」は、リニューアルして２年ぶりに発行することになりました。発行は春と秋の年２回、ページ数は４ページから６ページにしました。

広報紙は、情報を発信する側の取り組みや活動が受け手にわかりやすく伝わるものでなくてはなりません。そこで、ニュースのこれからの編集は、活性化センターの「現在(いま)」がみえるとともに、「読み物」的な要素を取り入れ、さらに写真やデータも使って「ビジュアル」な紙面づくりをめざすことにしました。デザインも、田辺市のデザイナーに依頼し一新しました。

今回は、北山村で女性たちと協働で取り組む「家庭料理レストラン」や、紀南地域で課題のひとつとして表面化している棚田保全のプロジェクトについて特集しました。

また、センターの研究員である２人の大学院生に、紀南地域における２つの問題をテーマに原稿を書いてもらいました。今後は、地域を耕す話題などを積極的に取り上げていく方針です。

住民・自治体・各団体・機関の参加によって、少しでも地域の再生・活性化につながるような情報が発信できればと考えています。ともにつくる、「双方向」の紙面がつくれないものでしょうか。皆様の地域づくりにたいするご意見や声をお待ちしています。　（す）